

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社ソフィアホールディングス

【英訳名】 SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 秀毅

【本店の所在の場所】 東京都新宿区下宮比町2番26号

【電話番号】 03(6758)0455

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・IR担当 兼 管理部ゼネラルマネージャー 上原 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区下宮比町2番26号

【電話番号】 03(6758)0455

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・IR担当 兼 管理部ゼネラルマネージャー 上原 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	4,285,688	5,472,386	9,846,865
経常利益	(千円)	69,885	247,901	156,119
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	93	195,446	159,552
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	599	195,769	159,747
純資産額	(千円)	724,505	1,079,349	883,653
総資産額	(千円)	8,410,931	9,157,867	8,919,813
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	0.03	72.69	59.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	8.6	11.8	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	287,706	478,911	82,964
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,006	92,122	328,477
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	428,733	97,541	717,190
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,029,261	2,262,639	1,594,089

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	0.29	39.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次の通りであります。

### （インターネット関連事業）

当第2四半期連結会計期間において、2020年8月1日付で当社連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社が、株式会社藤井の全株式を取得し子会社化し、新たに連結の範囲に含めております。

(注)株式会社藤井は、2020年8月1日付けで株式会社ソフィアテックに社名変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が停滞し、企業収益の悪化や雇用情勢の悪化による消費マインドの低下など、先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループが事業活動を展開するインターネット関連事業及び通信事業におきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛要請に伴うテレワーク推進など、ICT(情報通信技術)を活用したサービスへの需要が高まる一方、企業の戦略的IT投資の景気後退に伴う影響・動向については、予断を許さない状況になっております。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましても、5月に緊急事態宣言が解除されたものの、外出の自粛に伴う医療機関への受診抑制による処方箋枚数の減少や、患者様の動向が変化しております。

当社グループにおきましては、社内外への感染防止と従業員の安全確保を最優先とすべくテレワーク体制を一層強化し、2020年4月より調剤薬局及びその周辺事業を除き、原則として在宅勤務による業務を実施しており、新たな働き方への対応も順調に進展しております。

このような事業環境の下、インターネット関連事業、通信事業におきましては、システム受託開発、ASPサービスやホスティングサービスを中心に、サービスの機能強化、並びにシェア獲得によるビジネスの拡大に注力してまいりました。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましては、新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底し、患者様、並びに当社グループ社員の安全確保に取り組みながら営業を継続し、サービスの提供に努め、事業運営における業務の効率化による経費削減の推進に力を入れてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績としましては、売上高が5,472百万円(前年同四半期比27.7%増)となりました。利益面におきましては、営業利益261百万円(前年同四半期比198.2%増)、経常利益247百万円(前年同四半期比254.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益195百万円(前年同四半期は0百万円)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### [インターネット関連事業]

働き方改革分野や、システムインフラ設備投資関連において顕在化したプロジェクトに積極的に対応し、また、売上高及び収益力の強化に向け、SES事業の拡大、強化に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症対応の影響により、システム開発案件を中心に発注の延期、予算見直し等が発生したことにより、売上高は433百万円(前年同四半期比7.8%減)、セグメント利益は24百万円(前年同四半期比60.9%減)となりました。

#### [通信事業]

前期に積み上げていた受注残に加え、この分野においては、新型コロナウイルス感染症拡大による大きな影響がそれほど大きくならなかったことや、MVNO(1)、FVNO(2)やISP(3)を中心とした情報通信サービスが堅調に推移し、売上高は1,574百万円(前年同四半期比12.9%増)、セグメント利益は197百万円(前年同四半期比18.9%増)となりました。

#### [調剤薬局及びその周辺事業]

緊急事態宣言解除後、処方箋枚数は緩やかに回復傾向にあり、また、前期に立ち上げた店舗の売上実績が寄与したこと、並びに、調剤薬局事業運営における業務の効率化による経費削減の効果がみられたことや、不採算店舗からの撤退等、固定費の削減に努めた結果、売上高は3,476百万円(前年同四半期比45.0%増)、セグメント利益は119百万円(前年同四半期はセグメント損失51百万円)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループにおける薬局総数は、56店舗となりました。今後も新規出店等により、当該事業を拡大して参ります。

#### [その他]

その他には、これまでECサイト関連事業、海外事業、及び健康医療介護情報サービス事業を含んでおりましたが、健康医療介護情報サービス事業を行っていたエリアビージャパン株式会社の全株式を前期に譲渡し、また当社の連結子会社であるソフィアデジタル株式会社を存続会社、ECサイト関連事業を行っていた株式会社オルタエン

ターテイメントを消滅会社とする吸収合併を行っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、その他には海外事業のみを含んでおり、売上高は-百万円(前年同四半期は41百万円)、セグメント損失は0百万円(前年同四半期はセグメント利益2百万円)となりました。

(1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

(2) Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。

(3) Internet Services Providerの略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者。

財政状態においては、次のとおりであります。

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ238百万円増加し、9,157百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加によるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、8,078百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、1,079百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況においては、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,262百万円となり、前連結会計年度末と比べて668百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、478百万円(前年同四半期は287百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は92百万円(前年同四半期は23百万円獲得)となりました。これは、定期預金の払戻による収入、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は97百万円(前年同四半期は428百万円の使用)となりました。これは、長期借入れによる収入等が主な要因であります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営環境等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

## (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業運営上必要な資金を確保するとともに、経営環境の急激な変化に耐えうる流動性を維持する事を基本方針としております。長期資金需要につきましては、金融機関からの借入等、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討しております。短期資金需要につきましては、金融機関からの短期借入を基本としてお

ります。また、M & Aにかかる資金需要につきましては、主に金融機関からの長期借入金で調達しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,737,720	2,737,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,737,720	2,737,720		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		2,737,720		2,358,000	-	652,986



## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社アレクシア	埼玉県北葛飾郡松伏町築比地795番地1	1,453,000	54.03
株式会社E-BONDホールディングス	埼玉県北葛飾郡松伏町築比地795番地1	500,000	18.59
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	54,059	2.01
伊藤 満	東京都葛飾区	43,800	1.62
松浦 行子	東京都中央区	43,200	1.60
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	36,200	1.34
JPMBL RE CREDIT SUISSE AG, SINGAPORE BRANCH COLL EQUITY ( 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 )	PARADEPLATZ 8, ZURICH, SWITZERLAND, CH-8070 ( 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 )	19,400	0.72
李 燕鵬	福井県南条郡南越前町	15,100	0.56
小野田 俊男	東京都世田谷区	11,400	0.42
三上 智之	兵庫県伊丹市	11,000	0.40
計	-	2,187,159	81.34

(注) 株式会社アイソプラは、2020年6月1日付けで株式会社アレクシアに社名変更しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,684,900	26,849	
単元未満株式	普通株式 3,920		
発行済株式総数	2,737,720		
総株主の議決権		26,849	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区下宮比町 2番26号	48,900	-	48,900	1.78
計		48,900	-	48,900	1.78

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,635,241	2,263,989
受取手形及び売掛金	1,568,690	1,404,306
商品及び製品	590,459	561,383
その他	266,121	242,507
貸倒引当金	830	338
流動資産合計	4,059,682	4,471,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	428,046	430,836
減価償却累計額	1 285,439	1 286,129
建物及び構築物(純額)	142,607	144,706
土地	133,512	133,512
リース資産	64,136	64,136
減価償却累計額	1 61,462	1 62,104
リース資産(純額)	2,673	2,032
その他	506,069	498,010
減価償却累計額	1 415,056	1 424,424
その他(純額)	91,012	73,585
有形固定資産合計	369,805	353,837
無形固定資産		
のれん	4,076,661	3,905,203
ソフトウェア	14,488	10,934
その他	2,240	2,237
無形固定資産合計	4,093,390	3,918,375
投資その他の資産		
長期貸付金	87,143	82,389
繰延税金資産	129,087	151,654
敷金及び保証金	131,373	140,483
その他	98,541	86,901
貸倒引当金	49,211	47,624
投資その他の資産合計	396,934	413,805
固定資産合計	4,860,131	4,686,018
資産合計	8,919,813	9,157,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,197,549	2,081,390
短期借入金	<sup>2</sup> 540,000	<sup>2</sup> 300,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 1,025,636	<sup>3</sup> 953,359
1年内償還予定の社債	57,200	57,200
リース債務	3,794	3,663
未払金	163,384	150,397
未払法人税等	86,735	80,451
預り金	17,971	30,679
賞与引当金	10,299	7,820
その他	95,645	99,948
流動負債合計	4,198,217	3,764,911
固定負債		
社債	206,600	178,000
長期借入金	<sup>3</sup> 3,562,491	<sup>3</sup> 4,056,160
リース債務	6,449	4,552
繰延税金負債	3,075	14,110
退職給付に係る負債	2,514	3,984
その他	56,812	56,798
固定負債合計	3,837,942	4,313,606
負債合計	8,036,159	8,078,517
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,358,000	2,358,000
資本剰余金	652,887	652,887
利益剰余金	2,059,061	1,863,615
自己株式	62,055	62,128
株主資本合計	889,770	1,085,143
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,117	5,793
その他の包括利益累計額合計	6,117	5,793
純資産合計	883,653	1,079,349
負債純資産合計	8,919,813	9,157,867

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	4,285,688	5,472,386
売上原価	2,804,539	3,666,660
売上総利益	1,481,149	1,805,726
販売費及び一般管理費	1,393,405	1,544,077
営業利益	87,743	261,648
営業外収益		
受取利息	277	153
受取配当金	5	14
貸倒引当金戻入額	7,044	2,176
その他	5,488	16,254
営業外収益合計	12,815	18,599
営業外費用		
支払利息	26,541	25,210
借入手数料	1,256	2,521
為替差損	539	358
その他	2,335	4,255
営業外費用合計	30,673	32,346
経常利益	69,885	247,901
特別利益		
事業譲渡益		5,881
その他		184
特別利益合計		6,066
特別損失		
固定資産除却損	8,285	266
その他		6
特別損失合計	8,285	273
税金等調整前四半期純利益	61,599	253,695
法人税、住民税及び事業税	56,571	69,780
法人税等調整額	4,934	11,531
法人税等合計	61,505	58,249
四半期純利益	93	195,446
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	93	195,446

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	93	195,446
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	505	323
その他の包括利益合計	505	323
四半期包括利益	599	195,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	599	195,769
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	61,599	253,695
減価償却費	36,247	32,434
のれん償却額	121,146	191,921
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,918	2,079
受取利息及び受取配当金	282	168
支払利息	26,541	25,210
為替差損益(は益)	511	341
事業譲渡益		5,881
固定資産除却損	8,285	266
借入手数料	1,256	2,521
売上債権の増減額(は増加)	114,429	183,070
たな卸資産の増減額(は増加)	26,178	29,075
その他の資産の増減額(は増加)	55,992	32,936
仕入債務の増減額(は減少)	65,226	119,040
未払金の増減額(は減少)	36,826	43,084
預り金の増減額(は減少)	428,631	10,846
未払消費税等の増減額(は減少)	8,092	7,226
前受金の増減額(は減少)	14,215	4,470
未払費用の増減額(は減少)	18,176	9,639
前渡金の増減額(は増加)	13,298	163
その他の負債の増減額(は減少)	5,185	4,378
その他		302
小計	264,389	584,515
利息及び配当金の受取額	327	195
利息の支払額	25,917	24,324
法人税等の支払額	87,410	81,816
法人税等の還付額	89,683	341
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,706	478,911



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		1,700
定期預金の払戻による収入	36,014	41,501
有形固定資産の取得による支出	2,406	9,269
貸付金の回収による収入	6,681	4,713
事業譲受による支出	22,000	
事業譲渡による収入		6,655
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	294,628	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	307,586	58,977
敷金の差入による支出	8,462	9,593
敷金の回収による収入		683
その他	220	153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,006</b>	<b>92,122</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	31,800	249,998
長期借入れによる収入	98,743	2,467,478
リース債務の返済による支出	3,494	1,992
長期借入金の返済による支出	463,492	2,089,001
社債の償還による支出	28,600	28,600
自己株式の取得による支出	89	73
設備関係割賦債務の返済による支出		270
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>428,733</b>	<b>97,541</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	26
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	693,477	668,549
現金及び現金同等物の期首残高	2,722,739	1,594,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,029,261	2,262,639

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 連結範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社藤井を連結の範囲に含めております。  
(注)株式会社藤井は、2020年8月1日付けで株式会社ソフィアテックに社名変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。
- 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	300,000	300,000
差引額		

## 3 財務制限条項

前連結会計年度(2020年3月31日)

長期借入金1,245,000千円(1年内返済予定の長期借入金320,000千円を含む)について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりです。

連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2018年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する事。

連結損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しない事。

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

長期借入金1,085,000千円(1年内返済予定の長期借入金202,800千円を含む)について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりです。

各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益を2期連続で損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表における借入依存度を70%以下に維持すること。

なお、ここでいう借入依存度とは、有利子負債の合計金額を総資本の金額及び受取手形割引高(電子記録債権割引高を含む。)の合計金額で除した比率をいい、有利子負債とは、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年以内返済予定の長期借入金、1年以内償還予定の社債、同新株予約権付社債(転換社債を含む。)、長期借入金、社債、新株予約権付社債(転換社債を含む。)及び受取手形割引高(電子記録債権割引高を含む。)をいう。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	185,813千円	190,816千円
給与	419,263千円	480,910千円
賞与引当金繰入額	19,958千円	7,820千円
退職給付費用	2,389千円	1,470千円
貸倒引当金繰入額	116千円	96千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,060,062千円	2,263,989千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,800	1,350
現金及び現金同等物	2,029,261	2,262,639

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	454,105	1,392,793	2,398,164	4,245,063	40,625	4,285,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,664	976		16,641	735	17,376
計	469,770	1,393,770	2,398,164	4,261,704	41,360	4,303,065
セグメント利益 又は損失( )	61,428	166,188	51,288	176,329	2,531	178,860

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト関連事業、海外事業及び健康医療介護情報サービス事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	176,329
「その他」の区分の利益	2,531
セグメント間取引消去	88
全社損益(注)	91,206
四半期連結損益計算書の営業利益	87,743

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来「健康医療介護情報サービス事業」について、量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局及びその周辺事業」セグメントにおいて、のれんの金額に重要な変動が生じております。

有限会社長東薬局、株式会社長東、有限会社三榮、株式会社アルファメディックス、盛徳商事有限会社の連結子会社化が主な要因となっております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,612,361千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	427,031	1,572,922	3,472,432	5,472,386		5,472,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,074	1,130	4,472	11,677		11,677
計	433,106	1,574,053	3,476,905	5,484,064		5,484,064
セグメント利益 又は損失( )	24,021	197,588	119,548	341,158	41	341,117

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	341,158
「その他」の区分の損失( )	41
セグメント間取引消去	
全社損益(注)	79,468
四半期連結損益計算書の営業利益	261,648

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、2020年8月1日に株式会社藤井の株式を新規取得し、同社を連結子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては20,463千円であります。

(注)株式会社藤井は、2020年8月1日付けで株式会社ソフィアテックに社名変更しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

## (株式取得による子会社化)

当社の連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社は、2020年6月30日開催の取締役会において、株式会社藤井の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年8月1日付で全株式を取得しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社藤井
事業の内容	システム開発事業・システムエンジニアリングサービス事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

インターネット関連事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

## (3) 企業結合日

2020年8月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社ソフィアテック

## (6) 取得する議決権比率

100.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年8月1日から2020年9月30日

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,000千円
取得原価		5,000千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 4,200千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

20,463千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	82,664千円
固定資産	200
資産合計	82,864
流動負債	56,234
固定負債	42,093
負債合計	98,327

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	0円03銭	72円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	93	195,446
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	93	195,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,688	2,688

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社ソフィアホールディングス  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 直 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 憲 三

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない

かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。